

前払金保証工事から見た東日本の

## 公共工事の動向

(令和元年10月)

### CONTENTS

#### I. 全般の状況

1. 10月単月	1
2. 4月～10月累計	2

#### II. 発注者別状況

1. 10月単月	3
2. 4月～10月累計	4

#### III. 工事場所別状況


1. 10月単月	5
2. 4月～10月累計	6

#### 参考資料

1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9

#### ◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

# I. 全般の状況

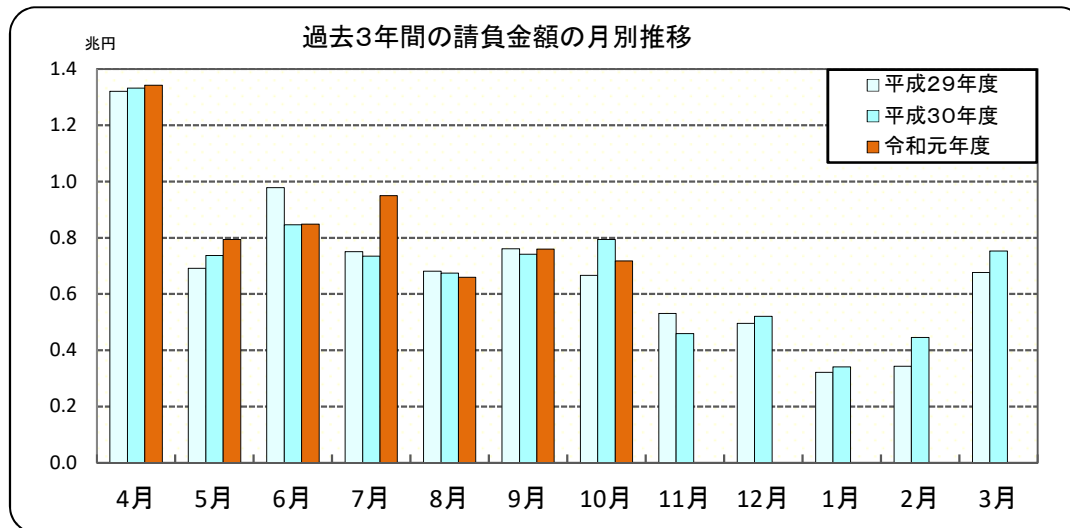
## 1. 10月単月

### 請負金額が低調

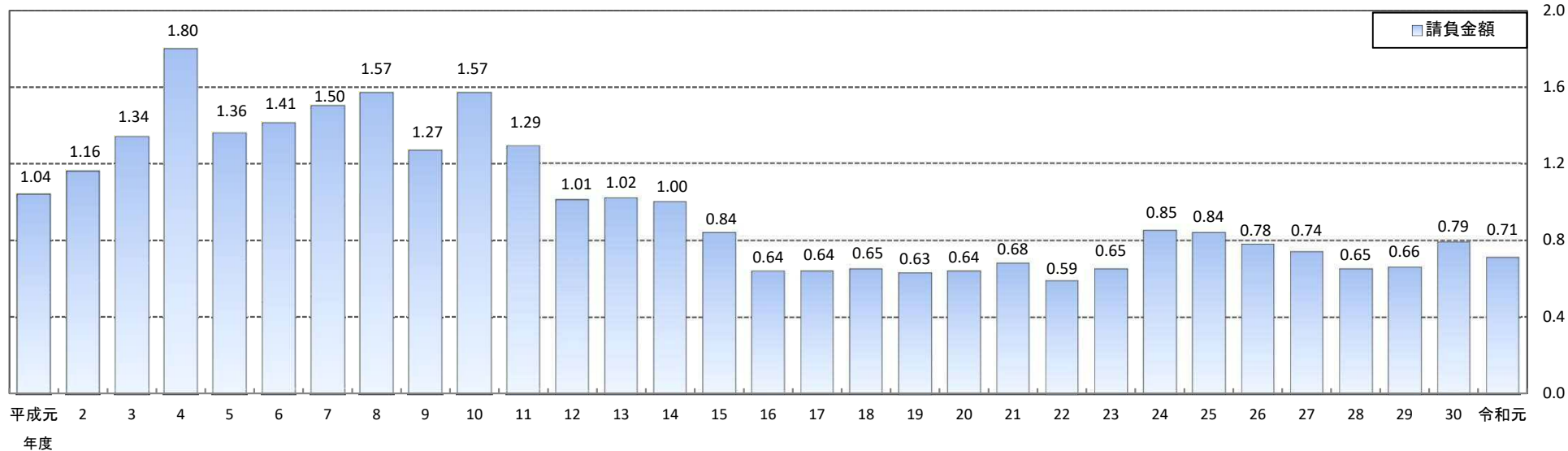
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
件 数	15,712	15,485	227	1.5%
請負金額	7,174	7,938	-764	-9.6%
保証金額	2,888	2,959	-70	-2.4%

当月の取扱は、件数が前年同月比+1.5%の15,712件、請負金額が-9.6%の7,174億円となった。



平成元年度以降の10月(単月)の請負金額の推移

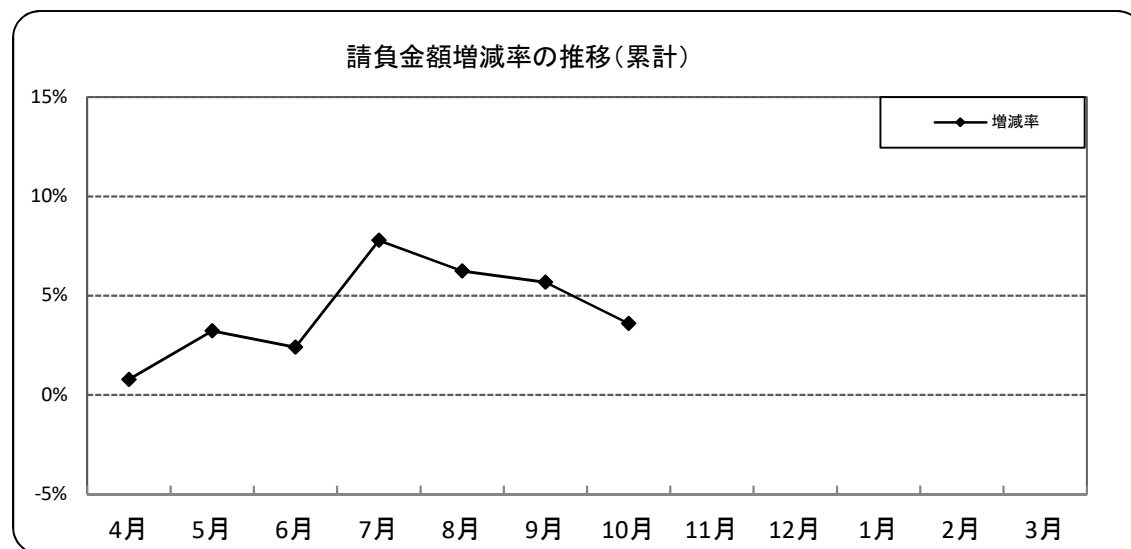


## 2. 4月～10月累計 請負金額が若干の増加

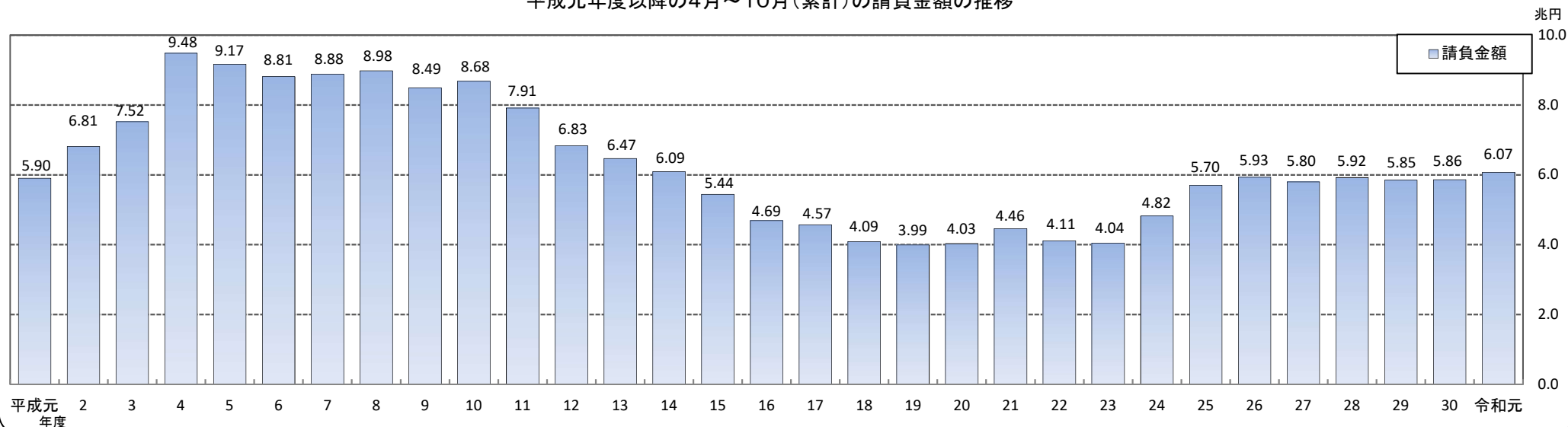
(金額単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
件 数	92,222	91,859	363	0.4%
請負金額	60,728	58,618	2,109	3.6%
保証金額	23,472	22,679	793	3.5%

10月までの取扱は、件数が前年同期比+0.4%の92,222件、請負金額が+3.6%の6兆728億円となっている。



平成元年度以降の4月～10月(累計)の請負金額の推移



## Ⅱ. 発注者別状況

### 1. 10月単月 都道府県で2桁の減少

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額	増減額				
	令和元年度	平成30年度				
国	928	684	244	35.8%	国土交通省(331)	環境省(-158)
独立行政法人等	376	352	24	6.8%	国立大学法人(34) 東日本高速道路(21)	鉄道・運輸機構(-23)
都道府県	2,645	3,260	-614	-18.8%	静岡(68) 長野(37)	東京(-825)
市区町村	2,690	2,999	-308	-10.3%	東京(91)	愛知(-180) 宮城(-95)
地方公社	104	71	32	45.1%	東京都住宅供給公社(16)	
その他	427	570	-143	-25.1%	東京二十三区清掃一部事務組合(178)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会(-362)
合計	7,174	7,938	-764	-9.6%		

国、地方公社で著しい増加、独立行政法人等で堅調な増加となったものの、その他で大幅な減少、都道府県、市区町村でも2桁の減少となったため、全体としても-9.6%の減少となった。

#### (A) 国

環境省などで減少したものの、国土交通省などで増加した。  
国土交通省は東北地方整備局(+127億円)などで増加した。

#### (B) 独立行政法人等

鉄道・運輸機構などで減少したものの、国立大学法人、東日本高速道路などで増加した。

#### (C) 都道府県

静岡、長野などで増加したものの、東京などで減少した。

#### (D) 市区町村

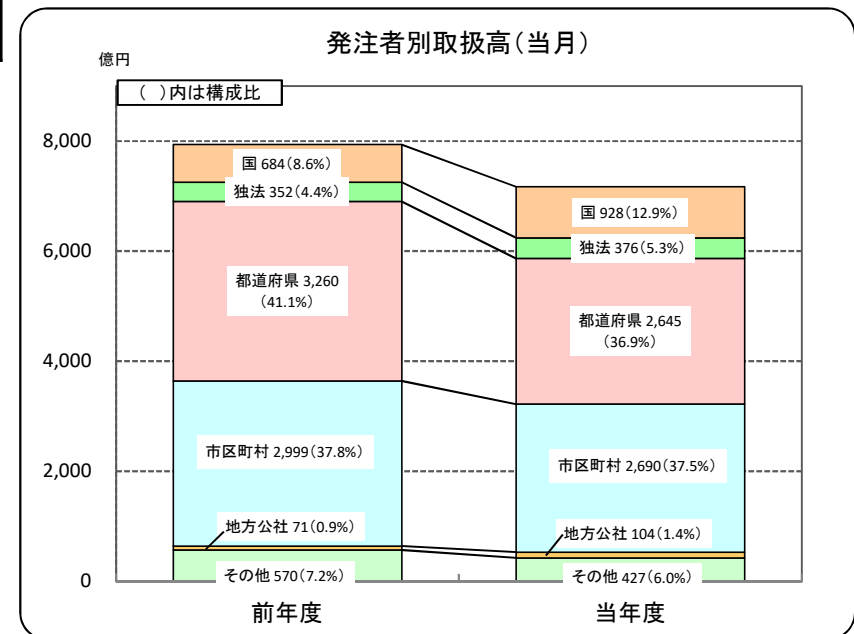
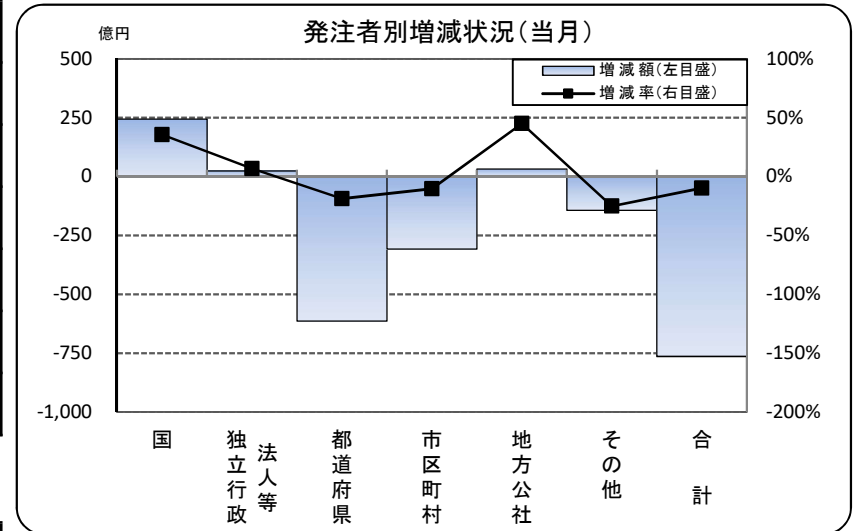
東京などで増加したものの、愛知、宮城などで減少した。  
愛知は小牧市(-122億円)などで、宮城は石巻市(-81億円)などで減少した。

#### (E) 地方公社

東京住宅供給公社などで増加した。

#### (F) その他

東京二十三区清掃一部事務組合などで増加したものの、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会などで減少した。



## 2. 4月～10月累計 市区町村で順調な増加

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	請負金額					
	令和元年度	平成30年度				
国	7,957	7,778	179	2.3%	国土交通省(705) 農林水産省(87)	環境省(-716)
独立行政法人等	8,544	7,818	725	9.3%	中日本高速道路(581) 東日本高速道路(176)	都市再生機構(-158)
都道府県	17,305	17,773	-467	-2.6%	千葉(215) 長野(167)	東京(-948)
市区町村	23,159	21,592	1,567	7.3%	東京(474) 静岡(231)	三重(-178) 岩手(-168)
地方公社	662	664	-1	-0.2%		名古屋高速道路公社(-65)
その他	3,097	2,991	105	3.5%	泉町1丁目北地区市街地再開 発組合(186)	
合計	60,728	58,618	2,109	3.6%		

都道府県で若干の減少、地方公社で微減となったものの、独立行政法人等、市区町村で順調な増加、国、その他でも若干の増加となったため、全体としても+3.6%の増加となっている。

### (A) 国

環境省などで減少しているものの、国土交通省、農林水産省などで増加している。  
国土交通省は中部地方整備局(+206億円)などで、農林水産省は東北農政局(+39億円)などで増加している。

### (B) 独立行政法人等

都市再生機構などで減少しているものの、中日本高速道路、東日本高速道路などで増加している。

### (C) 都道府県

千葉、長野などで増加しているものの、東京などで減少している。

### (D) 市区町村

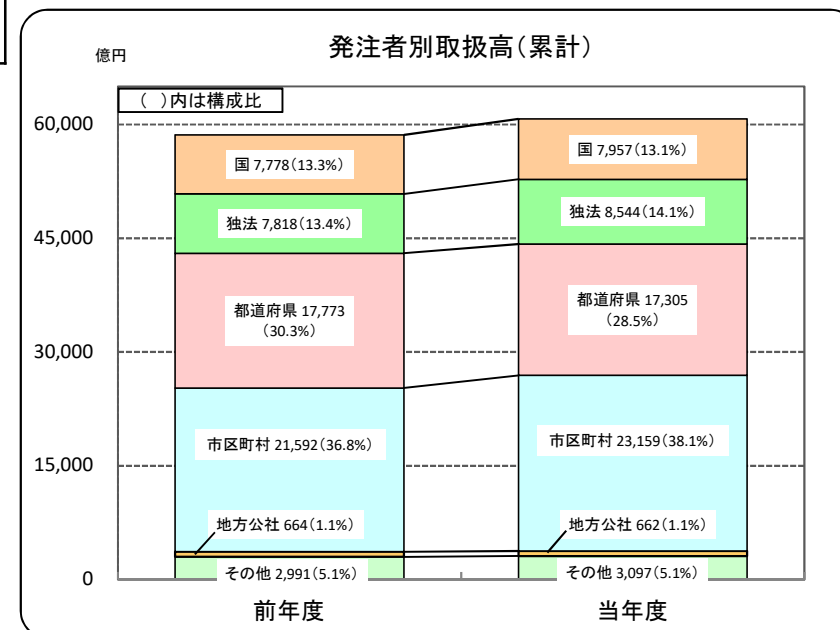
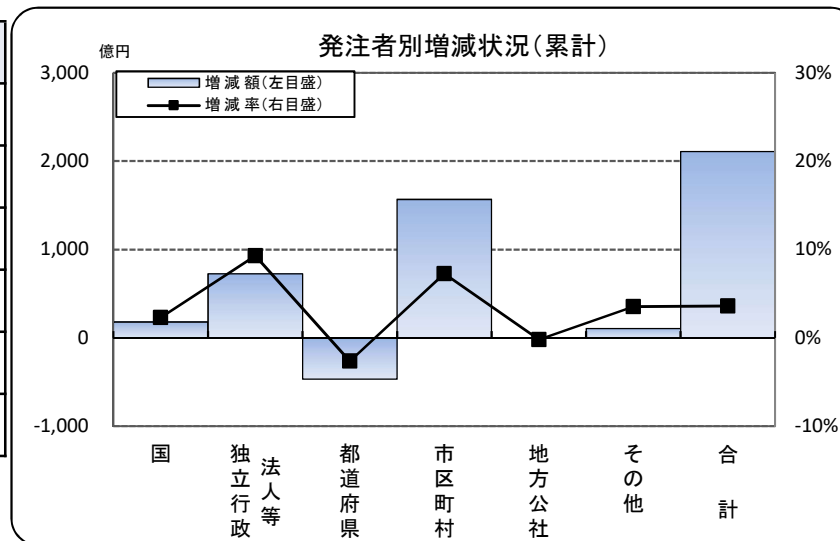
三重、岩手などで減少しているものの、東京、静岡などで増加している。  
東京は立川市(+156億円)などで、静岡は富士市(+74億円)などで増加している。

### (E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで減少している。

### (F) その他

泉町1丁目北地区市街地再開発組合などで増加している。



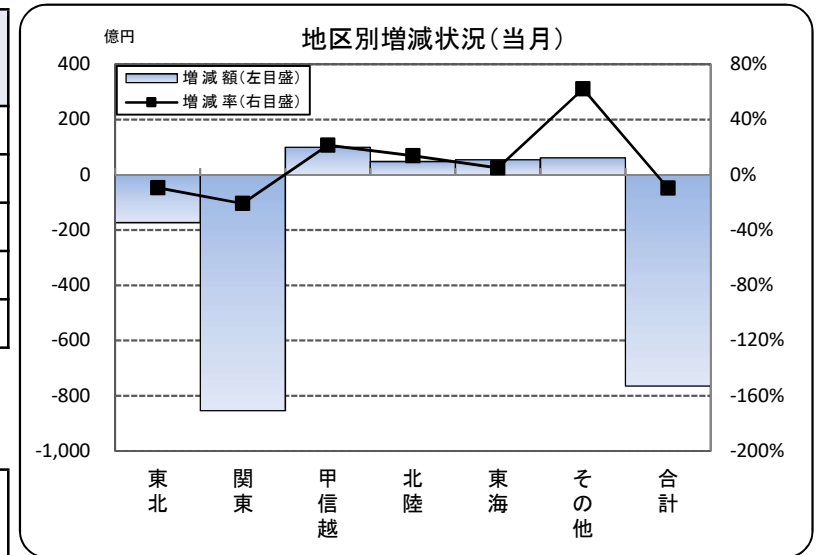
### Ⅲ. 工事場所別状況

#### 1. 10月単月 関東で大幅な減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	1,648	1,821	-173	-9.5%	岩手(70)	山形(67)	4	福島(-243)	宮城(-70)	2
関東	3,252	4,106	-854	-20.8%	埼玉(109)	茨城(94)	2	東京(-913)	神奈川(-96)	5
甲信越	565	465	99	21.4%	長野(50)	山梨(47)	3			0
北陸	396	348	47	13.7%	福井(18)	富山(15)	3			0
東海	1,151	1,097	54	4.9%	静岡(95)	岐阜(40)	3	愛知(-102)		1
その他	160	98	61	62.1%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	7,174	7,938	-764	-9.6%						

甲信越で大幅な増加、北陸で2桁の増加、東海で堅調な増加となったものの、関東で大幅な減少、東北でも低調となったため、全体としても-9.6%の減少となった。



#### (A) 東北地区

岩手、山形などで増加したものの、福島、宮城で減少した。  
福島は国(-130億円)などで、宮城は市町村(-95億円)などで減少した。

#### (B) 関東地区

埼玉、茨城で増加したものの、東京、神奈川などで減少した。  
東京は都(-820億円)などで、神奈川は市町村(-89億円)などで減少した。

#### (C) 甲信越地区

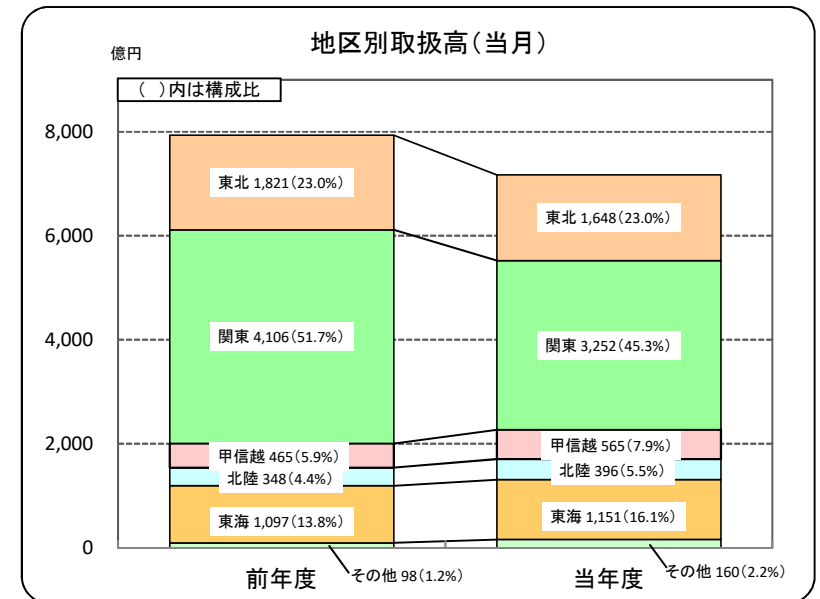
全ての県で増加した。  
長野は県(+37億円)などで、山梨も県(+33億円)などで増加した。

#### (D) 北陸地区

全ての県で増加した。  
福井は県(+23億円)などで、富山は国(+14億円)などで増加した。

#### (E) 東海地区

愛知で減少したものの、静岡、岐阜などで増加した。  
静岡は県(+68億円)などで、岐阜は国(+14億円)などで増加した。

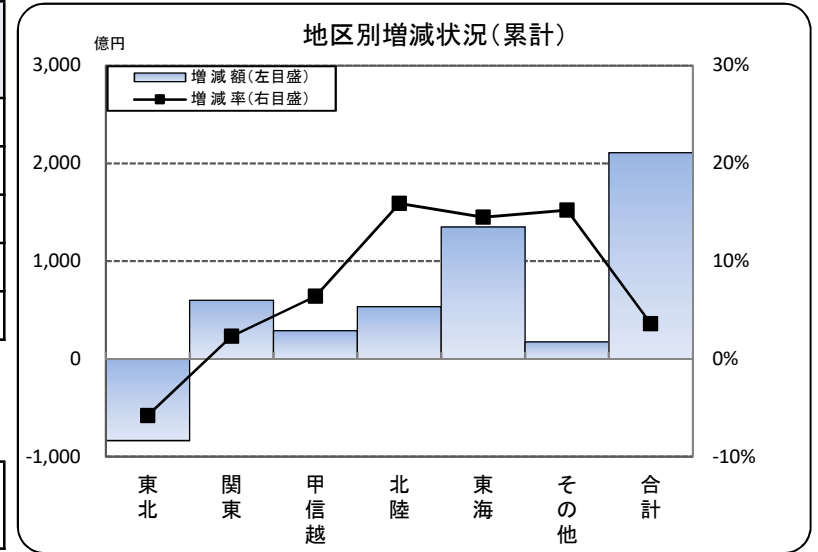


## 2. 4月～10月累計 東海で2桁の増加

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和元年度	平成30年度								
東北	13,635	14,471	-835	-5.8%	山形(208)	青森(126)	3	岩手(-648)	宮城(-355)	3
関東	26,501	25,900	600	2.3%	茨城(386)	群馬(331)	6	東京(-404)		1
甲信越	4,755	4,467	287	6.4%	長野(199)	新潟(127)	2	山梨(-38)		1
北陸	3,885	3,352	533	15.9%	福井(258)	富山(164)	3			0
東海	10,624	9,275	1,348	14.5%	静岡(796)	愛知(582)	3	三重(-364)		1
その他	1,326	1,151	175	15.2%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	60,728	58,618	2,109	3.6%						

東北で低調となったものの、北陸、東海で2桁の増加、甲信越で堅調な増加、関東でも若干の増加となったため、全体としても+3.6%の増加となっている。



### (A) 東北地区

山形、青森などで増加しているものの、岩手、宮城などで減少している。  
岩手は独立行政法人等(-260億円)などで、宮城は県(-295億円)などで減少している。

### (B) 関東地区

東京で減少しているものの、茨城、群馬などで増加している。  
茨城はその他(+253億円)などで、群馬は国(+174億円)などで増加している。

### (C) 甲信越地区

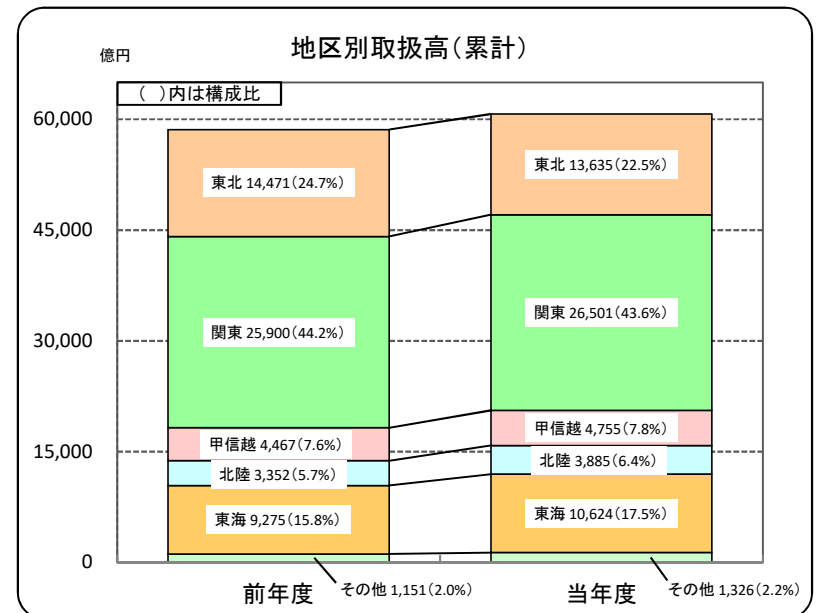
山梨で減少しているものの、長野、新潟で増加している。  
長野は県(+166億円)などで、新潟は国(+98億円)などで増加している。

### (D) 北陸地区

全ての県で増加している。  
福井は独立行政法人等(+116億円)などで、富山も独立行政法人等(+65億円)などで増加している。

### (E) 東海地区

三重で減少しているものの、静岡、愛知などで増加している。  
静岡は独立行政法人等(+345億円)などで、愛知も独立行政法人等(+236億円)などで増加している。



# 参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和元年度 (10月単月)	平成30年度 (10月単月)			令和元年度 (4月～10月累計)	平成30年度 (4月～10月累計)		
東	青森	130	130	0	0.5%	1,429	1,303	126	9.7%
	岩手	299	228	70	30.8%	2,545	3,194	-648	-20.3%
	宮城	425	495	-70	-14.1%	3,154	3,510	-355	-10.1%
北	秋田	123	121	1	1.4%	1,283	1,168	114	9.8%
	山形	194	127	67	53.3%	1,479	1,271	208	16.4%
	福島	474	718	-243	-33.9%	3,742	4,023	-281	-7.0%
関東	茨城	439	345	94	27.3%	2,441	2,054	386	18.8%
	栃木	184	207	-23	-11.4%	1,334	1,258	75	6.0%
	群馬	207	218	-10	-4.9%	1,731	1,400	331	23.7%
	埼玉	470	361	109	30.3%	2,832	2,823	9	0.3%
	千葉	334	347	-13	-3.9%	2,763	2,664	98	3.7%
	東京	1,213	2,127	-913	-43.0%	10,400	10,805	-404	-3.7%
甲信越	神奈川	402	498	-96	-19.3%	4,997	4,894	102	2.1%
北陸	山梨	140	92	47	51.0%	957	995	-38	-3.9%
	長野	181	130	50	38.9%	1,409	1,209	199	16.5%
	新潟	243	241	1	0.6%	2,388	2,261	127	5.6%
東海	富山	112	96	15	16.5%	961	797	164	20.6%
	石川	151	137	13	9.9%	1,551	1,440	110	7.7%
	福井	132	114	18	16.0%	1,372	1,113	258	23.2%
	静岡	334	238	95	40.2%	3,254	2,457	796	32.4%
その他	愛知	409	512	-102	-20.0%	4,257	3,675	582	15.9%
	岐阜	218	177	40	22.9%	1,822	1,488	333	22.4%
	三重	189	169	20	11.8%	1,290	1,654	-364	-22.0%
合計		7,174	7,938	-764	-9.6%	60,728	58,618	2,109	3.6%



## 参考2 請負金額階層別狀況

### 1. 10月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	284	4.0%	304	3.9%	-19	-6.5%	0.1
	2,000万円未満	526	7.3%	542	6.8%	-16	-3.0%	0.5
	5,000万円未満	1,334	18.6%	1,245	15.7%	88	7.1%	2.9
	小計	2,145	29.9%	2,092	26.4%	52	2.5%	3.5
中規模	1億円未満	1,296	18.0%	1,087	13.7%	209	19.3%	4.3
	2億円未満	1,211	16.9%	967	12.2%	243	25.1%	4.7
	5億円未満	1,138	15.9%	1,066	13.4%	72	6.8%	2.5
	小計	3,646	50.8%	3,121	39.3%	525	16.8%	11.5
大規模	10億円未満	521	7.3%	604	7.6%	-83	-13.7%	-0.3
	10億円以上	860	12.0%	2,120	26.7%	-1,259	-59.4%	-14.7
	小計	1,381	19.3%	2,724	34.3%	-1,342	-49.3%	-15.0
合計		7,174	100.0%	7,938	100.0%	-764	-9.6%	

### 2. 4月～10月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	1,601	2.7%	1,683	2.9%	-81	-4.8%	-0.2
	2,000万円未満	2,874	4.7%	2,946	5.0%	-71	-2.4%	-0.3
	5,000万円未満	7,608	12.5%	7,459	12.7%	149	2.0%	-0.2
	小計	12,084	19.9%	12,088	20.6%	-3	0.0%	-0.7
中規模	1億円未満	8,297	13.7%	7,561	12.9%	735	9.7%	0.8
	2億円未満	8,418	13.8%	7,495	12.8%	922	12.3%	1.0
	5億円未満	9,603	15.8%	8,763	14.9%	840	9.6%	0.9
	小計	26,319	43.3%	23,820	40.6%	2,498	10.5%	2.7
大規模	10億円未満	5,185	8.6%	5,253	9.0%	-67	-1.3%	-0.4
	10億円以上	17,137	28.2%	17,456	29.8%	-318	-1.8%	-1.6
	小計	22,323	36.8%	22,709	38.8%	-385	-1.7%	-2.0
合計		60,728	100.0%	58,618	100.0%	2,109	3.6%	

### 参考3 資本金階層別状況

#### 1. 10月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	3,491	48.7%	3,208	40.4%	282	8.8%	8.3
	1億円未満	944	13.1%	905	11.4%	38	4.3%	1.7
	3億円未満	436	6.1%	285	3.6%	151	53.0%	2.5
	小計	4,872	67.9%	4,399	55.4%	472	10.7%	12.5
大規模	10億円未満	231	3.2%	212	2.7%	18	8.7%	0.5
	10億円以上	1,096	15.3%	1,619	20.4%	-522	-32.3%	-5.1
	小計	1,328	18.5%	1,832	23.1%	-504	-27.5%	-4.6
共同企業体		973	13.6%	1,706	21.5%	-732	-42.9%	-7.9
合計		7,174	100.0%	7,938	100.0%	-764	-9.6%	

#### 2. 4月～10月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	23,064	38.0%	21,002	35.8%	2,061	9.8%	2.2
	1億円未満	7,034	11.5%	6,540	11.2%	494	7.6%	0.3
	3億円未満	2,846	4.7%	2,837	4.8%	8	0.3%	-0.1
	小計	32,945	54.2%	30,380	51.8%	2,564	8.4%	2.4
大規模	10億円未満	1,626	2.7%	1,837	3.1%	-211	-11.5%	-0.4
	10億円以上	9,582	15.8%	9,712	16.6%	-129	-1.3%	-0.8
	小計	11,208	18.5%	11,550	19.7%	-341	-3.0%	-1.2
共同企業体		16,573	27.3%	16,687	28.5%	-113	-0.7%	-1.2
合計		60,728	100.0%	58,618	100.0%	2,109	3.6%	